

2002年7月アルゼンチンの政治情勢

2002年8月30日
在アルゼンチン大使館

1. 概要

長引く政治・経済的危機に加えて社会不安が急激に増大した。その打開を目指すためドゥアルデ大統領は、2003年9月に予定していた大統領選挙の日程を同年3月に前倒して実施する旨を発表した。右発表に伴い、各政党及び政治集団は2002年11月に予定されている党内予備選挙に向けて動きを活発化させ、出馬表明を行う人物が続々と現れた。とりわけペロン党に至っては5名が立候補するなどすでに熾烈な争いが見られた。また、大統領選挙と同時に全公職改選選挙が実施される可能性が少なからずも存在し、多くの議員は地元等に戻り選挙対策に専念したことで、議会はほぼ麻痺状態に陥り、重要法案の審議は見送られた。

外交面では、第22回メルコスール首脳会議及び第2回南米首脳会議等にて各国首脳より亜に対して連帯が表明されたが、亜危機の取り扱いは最小限に留まった。

2. 内政

(1) 大統領選挙の前倒し

(イ) 2日、ドゥアルデ大統領は急遽テレビ演説(録画)にて、国民によって選ばれたより強固な政権が誕生するために大統領選挙を前倒しすることを明らかにし、同日マツキン内務大臣が以下の日程を発表した。また、連邦議会議員及び州知事等の全公職改選選挙に関しては、ドゥアルデ大統領は大統領選挙と同時実施することを望むとしながらも、議会及び州政府の判断に委ねると述べた。

(a) 党内予備選挙：2002年11月24日

(注：8月27日の大統領令により日程が同年12月15日に延期された)

(b) 大統領選挙：2003年3月30日

(c) (必要な場合) 決選投票：2003年4月27日

(d) 新大統領就任：2003年5月25日

(ロ) 3日、ドゥアルデ大統領はペロン党州知事と会合を持ち、州知事は、党内予備選挙法、全公職改選選挙及び政府が発表した大統領選挙前倒しを支持する旨の文書に署名した。

(ハ) 5日、ドゥアルデ大統領と会談した急進党州知事の代表は、全公職改選選挙を大統領選挙と同時に実施することに関し、政治的偽善であると反対した。

(二) 25日、亜商工会議所(CAC)及び亜農牧協会(SRA)は、大統領選挙を12月に前倒しし、抜本的かつ早急な政治改革の実施を訴えた。

(2) 大統領選挙に向けての各党及び政治集団の動向

(イ) ペロン党

(a) 10日、ペロン党の次期大統領最有力候補と目されていたレウテマン・サンタフェ州知事が大統領選挙に立候補する意志のないことを表明した。同知事は、自分はこれまで

一度も立候補すると言ったことはなく自分の発言は一貫していると述べるのみで、結局立候補しない理由を明らかにしなかった。

(b) 20日、デ・ラ・ソタ・コルドバ州知事が大統領選挙に立候補する旨表明した。同州知事は、当初レウテマン・サンタフェ州知事を支持すること、自分が出馬する可能性があるとすればレウテマン知事が出馬辞退した場合のみである旨言及していた。

(c) 24日、ロメロ・サルタ州知事は、大統領選挙に出馬する意向を明らかにした。

(d) 26日、キルチネル・サンタクルース州知事及びロドリゲス・サア前臨時大統領は、個別に大統領選挙に立候補する旨公言した。

(ロ) 急進党

(a) 26日、党規則等を制定する機関にあたる総会が開かれたが、党要人及びブエノス・アイレス州支部の委員が欠席するなどして、当初予定されていた党綱領の改正、次期大統領選挙に向けての戦略等の議論及び採決は見送られた。

(b) 30日、アルフォンシン元大統領は、デ・ラ・ソタ・コルドバ州知事との選挙協力の可能性を否定し、党独自の候補者を立てることを望むと述べた。

(ハ) 中道右派

10日、10の地方政党は、2003年の大統領選挙を睨んで亜連邦運動(MFA: Movimiento Federal Argentino)を立ち上げた。同政治団体は、大統領選挙を目指しているリカルド・ロペス・ムルフィー元経済大臣及びパトリスア・ブルリッチ元労働大臣と接触を図り、具体的な選挙協力を摸索した。

(3) 内閣改造

11日、フアン・ホセ・アルバレス国内治安長官が新設された司法・治安・人権大臣に就任した。同人は、ペロン党に所属し、ブエノス・アイレス州治安長官をはじめ、ロドリゲス・サア臨時政権から国内治安長官を務めていた。

(4) 亜イスラエル共済組合(AMIA)会館爆破事件

(イ) 22日付けザ・ニューヨーク・タイムズ紙は、元イラン諜報機関員の証言として1994年の亜イスラエル共済組合会館爆破事件に関連して、イラン政府が事件への関与を隠蔽するためメネム大統領(当時)に1000万ドル支払った旨報じた。

(ロ) メネム元大統領は、同爆破事件とは別に、クロアチア及びエクアドルへの武器不正輸出事件に関連して、不正資金受領のためスイス国内に秘密口座を所有していることを終始一貫して否定し続けていた。しかし、今回の報道を受けて、22日のCNNのインタビューでは、軍政期の不正投獄による亜政府からの補償金20万ドルを預金する目的で1986年にスイス国内に前妻及び子供名義の口座を開設し、現在利子と併せて60万ドルを所持していることを明らかにした。また、イラン政府からの1000万ドルを受け取ったとの今回の証言については虚言であると反論した。

(ハ) 22日、メネム元大統領の顧問弁護士は、米国の弁護事務所と契約を交わし、ザ・ニューヨーク・タイムズ社及びLarry Rohter記者を名誉毀損で訴える方針を明らかにした。

(ニ) 30日、オジャルビデ連邦予審判事は、メネム元大統領による2000年の資産虚

偽報告の調査だけでなく、海外に口座を所有していないと主張していた同元大統領の前妻及び子供をも調査する方針を決定した。

(5) 汚職

(イ) 29日、マケダ上院暫定議長は、メナム政権期の1995年から99年までの国会印刷局における300万ペソにのぼる不正経理疑惑を司法当局に告発した。同疑惑には、当時下院議長を務めていたルカウフ外相及び上院暫定議長を務めていたエドゥアルド・メナム上院議員の名前が挙がっている。

(ロ) 30日、疑惑をかけられたルカウフ外相及びエドゥアルド・メナム上院議員は、同議疑惑を否定した。

(6) 抗議運動

3日、ピケテロ（道路封鎖勢力）の全国二大組織であるCTA、CCC及び全国ピケテロ・グループは、治安当局による武力をもつての抗議運動鎮圧行為に抗議する目的で大規模な抗議集会を開催した（注：6月26日に抗議運動側と治安当局が衝突し、抗議運動側に二名の犠牲者が出た）。抗議運動側は、国会議事堂及び大統領府前の五月広場に向けてデモ行進を行い集会を開いた。集会自体は、当日の天候不良に加えて、抗議運動主催者側から平和的に行う旨予め表明していたこと、治安当局側が厳戒体制を採りながらも慎重に行動したこともあって、両者の衝突もなく平和裏に終了した。

参加したグループは、ピケテロに加え、ARI等の左派系政治集団、「五月広場の母達」等の人権団体、一部の労組、学生及び市民団体であり総数100団体以上に上り、参加者は、抗議運動側の発表では4万人、治安当局側の報告では1万4000人であった。他方、治安当局側は、約3000人を配置して対応した。

(7) 人権

10日、ボナディオ連邦予審判事は、軍事政権期に大統領を務めたガルティエリ元大統領（1981、82年）をはじめ軍人を中心に42名に対して、モントネロス（軍政期のペロン党左翼ゲリラ組織）の18名のメンバー行方不明に関与した疑いで逮捕した。同元大統領は事件当時陸軍第一軍団長を務めており、管轄地域にモントネロスのリーダーらを拘束していた施設があった。本件は、1983年に被害者の遺族が訴えを起こしていたものである。

(8) 要人の政治活動

(イ) ロメロ・サルタ州知事（ペロン党の党内予備選挙に出馬の意向）

10日から13日に亘ってオルテガ・イ・ガセット基金の招聘により西を訪問し、14日から17日まで米国を訪問した。米国では、イグレシアス IDB 総裁、IMF のクルーガー 副専務理事、アヌーブ・シン西半球局長、ライク米務省次官補（西半球）等と会談し、亜情勢に関し意見交換を行った。

(ロ) マウリシオ・マクリ・ボカジュニアーズ社長（ブエノス・アイレス市長選に出馬の意向）

10日から12日の3日間の予定で伯を訪問した。その間、マラン経済大臣、Sardenberg 科学大臣等の会談した。

(ロ) リカルド・ロペス・ムルフィー（次期大統領選挙に出馬の意向）

14日に米国を訪問し、亜危機に関するシンポジウムに出席した。

(8) 政府内人事

(イ) 2日、フアン・パブロ・カフィエロ（フレパソ）が副首相を辞任し、ブエノス・アイレス州治安長官に就任した。

(ロ) 11日、ミゲル・アンヘル・トマ下院議員（ペロン党）が国家情報庁（SIDE）長官に就任した。

3. 外交

(1) メルコスール

(イ) 第22回メルコスール首脳会議

4、5日両日、ブエノス・アイレスにて第22回首脳会議が開催され、加盟国、準加盟国6ヶ国首脳に加えフォックス墨大統領が参加した。共同コミュニケでは、地域統合プロセスと既存の協力の進化の最重要性を再確認し、ウスワイア議定書に示された原則と目的への支持を再度表明した。その他には、テロ、腐敗、麻薬取引、マネーロンダリング、人権尊重等の最近の国際的重要事項について引き続き立場を調整することを約束した。また、参加国は、国際金融システムの現状を地域の不安定化を招いた一要因と見なし、亜に対する懸念及び連帯を表明した。同首脳会議と同時に、第22回共同市場審議会及びメルコスール農相会談も行われた。

(ロ) メルコスール・EU 大臣級会合

ルカウフ外相は、23日に伯のリオ・デ・ジャネイロにて開かれた経済、外務大臣によるメルコスール・EU 大臣級会合に参加した。同会合では交渉の方法等に関する協議を行うための日程を定めた一方、メルコスール・EU 間に統合プロセスに関して認識の大きな隔たりが明らかになった。

(2) 第2回南米首脳会議

エクアドルにおいて26日、27日の両日、南米の各国首脳が集まり、第二回南米首脳会議が開かれ、ドゥアルデ大統領は参加した。同会議の開会式の演説にて、各国首脳は、FTAA に向けて団結して交渉を進めるためにメルコスール・アンデス共同体間の迅速な統合が必要である点で一致した他、グローバル化した世界において政治的重みを強化するため南米諸国は協力すべきである旨強調した。

27日に署名された最終文書では、各国首脳により亜国と亜国民に対する支援と連帯が表明されたものの、亜危機の取り扱いは最小限に留まった。また、同最終文書では、亜・智間の交通インフラ（道路・鉄道）促進を通じての両国の物理的な統合に関する合意が明

記された。

(3) 墨

(イ) フォックス大統領は3日から5日の日程で、亜を公式訪問した。4日には、ドゥアルデ大統領と会談し、反腐败協力協定、刑事分野の司法協力に関する協定、社会事業における協定、自動車分野における通商に関する付則、亜墨通商投資二国間審議会の発足及び原子エネルギーの平和利用のための協力に関する協定等に署名した。署名後のドゥアルデ大統領との共同記者会見で同墨大統領は、墨は亜の将来を確信しており、亜を肩を並べていく旨述べた。

(ロ) フォックス大統領は5日、メルコスール首脳会議後の共同記者会見で、ブッシュ大統領に亜に対する強硬な態度を軟化させ、亜を支援するよう要請する旨約束し、亜に対し政治的支持を表明した。

(4) 伯

メルコスール首脳会議に出席のため訪亜していたカルドーゾ大統領は5日、同首脳会議後の共同記者会見で、各国の金融状況は異なっていると、メルコスールが共同戦線を張って国際金融機関と交渉する可能性を否定した。

(5) 米国

(イ) オットー・ライク米国務次官補（西半球）は10日、12日の二日間の日程で亜を訪問した。同次官補は10日、ドゥアルデ大統領と会談し、亜国内の状況に関し、大統領選挙の前倒しの決定は、個人の利益より国益を優先させた結果であり、勇気のある決断であるとして前向きな評価を与え、また、亜経済状況について米政府はIMFと通じて亜をモニタリングしており、今後とも同盟国である亜に対する支援を国際金融機関を通じて行う旨述べた。中南米全体の状況に関しては、米政府は麻薬取引問題を憂慮しており、域内の安定にはコロンビアが抱える麻薬、ゲリラ及びパラミリタリーの問題を解決することが重要なファクターである点、及び、米政府のFTAAに寄せる期待は引き続き高く、ブッシュ政権がラ米を軽視しているわけではない点につき言及した。同会談には、亜側からはルカウフ外務大臣、フォーリー外務省外交政策担当次官等が、米国側からはウォルシュ在亜米国大使等が同席した。

(ロ) ライク米国務次官補は12日、ペロン党及び急進党議員代表との会合に出席し、亜国は米国の友好国であることを強調した。米国大使公邸での記者会見及び亜外交評議会での講演では、(a) 個人の自由、人権及び政治経済の自由の尊重、(b) 近隣諸国との友好関係推進、(c) 麻薬取引対策、国際テロ・国際犯罪対策、(d) 腐敗対策が重要であると述べた。

(6) 要人來訪

(イ) 來訪

3-5日 フォックス大統領

5日 カルドーゾ伯大統領、バジェ・ウルグアイ大統領、マッキ・パラグアイ大統領、ラゴス・チリ大統領、キロガ・ボリヴィア大統領

10、12日 ライク米国務次官補（西半球担当）

（ロ） 往来

5日 ピニャネリ中央銀行総裁、国際決済銀行の総会に出席のためスイスへ

16日 ピニャネリ中央銀行総裁、亜に関するシンポジウムに出席し、IMF 関係者と会談するため米国へ

23日 ルカウフ外務大臣、メルコスール・EU 大臣級会合に出席のため伯へ

25－28日 ドゥアルデ大統領、アニバル・フェルナンデス大統領府長官、ゴンザレス・ガルシア厚生大臣、第二回ラ米首脳会議に出席のためエクアドルへ

（7）今後の主要日程

8月26日－9月4日 マケーダ上院暫定議長、環境・開発サミット出席のためヨハネスブルクへ

9月13日 ルカウフ外務大臣、第57回国連総会出席のためNYへ

9月17日 ルカウフ外務大臣、フランス公式訪問

10月5日 ルカウフ外務大臣、オーストリア訪問